

監査の結果に基づく措置状況について

普通会計に係る監査の結果に基づく措置状況について、次のとおり新潟県知事、新潟県教育委員会及び新潟県公安委員会から通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第12項の規定によりその内容を公表する。

平成31年2月8日

新潟県監査委員	栗山和廣
新潟県監査委員	石塚健
新潟県監査委員	長部登
新潟県監査委員	高橋猛

監査の種別	平成28年度会計 定期監査	
部局名	監査の結果	措置の内容
佐渡地域振興局	<p>産休等代替職員費補助金について、補助金の交付申請後、すみやかに支出負担行為決議書により交付決定し、申請者に通知する必要があるところ、これを行わず、補助事業者からの実績報告提出後に、支出負担行為兼支出命令決議書で処理していた。</p> <p>また、補助金の額の確定が出納整理期間中に行われているにもかかわらず、完了確認書が作成されておらず、かつ、補助金の額の確定前に支出命令をしていた。</p> <p>財務規則、補助金等交付規則、昭和59年8月17日付け出第82号出納局管理課長通知及び産休等代替職員制度実施要綱等に基づいた事務手続を行われない。</p> <p style="text-align: center;">【健康福祉環境部】</p>	<p>平成29年度の当該補助金は、関係する規則、通知、要綱等に則した適正な処理を行いました。</p> <p>他の事務も含め、今後も関係する規則等に則した適正な処理を行ってまいります。</p>
教育委員会	<p>定期考査のデータが記載されたUSBメモリについて、誤って紛失したものがあつた。</p> <p>個人情報の取扱いに留意し、再発防止の徹底に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【新潟翠江高等学校】</p>	<p>管理方法を見直し、所定の保管場所から持ち出す場合は、校内においても持出簿に持出及び返却日時を記入したうえで、教頭がその事実を確認するよう改善し、再発防止に努めてまいります。</p>
	<p>後援会が設置している空調設備について、冬期間は県が借り受け、保守点検費用の半額を県費から支出しているが、このことを定めた後援会との契約を平成21年度末以降更新していなかった。また、保守点検契約は後援会と受託業者との二者契約であつて、県はどちらも契約を締結していないにもかかわらず、保守点検費用の半額を県費から受託業者に支出していた。</p> <p>財務規則に基づき、空調設備の使用及び保守点検費用の負担について適切に契約締結を行われない。</p> <p style="text-align: center;">【新発田高等学校】</p>	<p>空調設備の賃貸借契約については平成22年4月1日付で更新契約をしており、期間については自動更新となっていることを確認いたしました。</p> <p>保守点検費用の県費からの負担については、後援会と学校が契約額のそれぞれ2分の1を負担する内容で、平成30年4月1日付で、後援会と学校及び受託業者とで三者契約を締結いたしました。</p>
	<p>平成28年10月に、生徒から徴収し事務室の金庫に保管していた模擬試験の受験料63万円が所在不明となつた。当時、金庫は日中施錠していなかったこと、誰でも出し入れ可能だつたこと、長期間現金を保管したことなど、現金管理が不適切だつたと認められる。</p> <p>平成29年2月1日付け教財第616号、教総第606号、教義第1312号、教高第1458号の財務課長、総務課長、義務教育課長、高等学校教育課長通知に基づき、学校徴収金の適正管理を徹底されたい。</p> <p style="text-align: center;">【三条高等学校】</p>	<p>学校徴収金の適正管理を徹底するため次の改善を実施し、再発防止に努めてまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日中はシリンダーキーで常に施錠。 ・金庫内の出し入れは、通帳、現金を含めすべて出納責任者等が実施。 ・処理状況が分かるよう、金庫現金受払簿に入金、出金処理を記入。 ・長時間の現金保管防止のため、事務長は毎朝金庫現金受払簿と金庫内現金とを照合し、現金が保管されている場合は速やかに処理するよう指示。

	<p>個人情報記載された指導要録について、メールアドレスを誤って送信したものがあつた。 個人情報の取扱いに留意し、再発防止の徹底に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【国際情報高等学校】</p>	<p>外部へのメール送信の際には、複数人による確認を徹底するとともに、個人情報の取り扱いについての意識を高めるなど外部への流出を防ぐための体制づくりを含めて、再発防止に努めてまいります。</p>
	<p>保護者あての一斉メールについて、誤って他者のメールアドレスが確認できる状態で送信したため、多数のメールアドレスが流出したものがあつた。 個人情報の取扱いに留意し、再発防止の徹底に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【直江津中等教育学校】</p>	<p>保護者宛メールを送信する際には、複数体制で確認した上で送信することを徹底してまいります。 また、保護者の同意を得て保護者宛の一斉メールを安全性の高い専門業者に委託し、再発防止に努めてまいります。</p>
公安委員会	<p>産業廃棄物処理委託について、排出する産業廃棄物の種類の見込みが不十分なまま単価契約を行ったため、契約に規定がない産業廃棄物の処理を業者が行い、合意のない処分単価により委託料を支払っているものがあつた。 財務規則に基づく適正な事務処理を行われたい。</p> <p style="text-align: center;">【見附警察署】</p>	<p>産業廃棄物の処分に係る契約にあたっては、事前に廃棄物の種類の特定を行い、処分にあたっては、契約に沿って適正な処分を行うことといたしました。 県警察においては、今後とも廃棄物の処理及び清掃に関する法律その他関係法令等に基づき適正な事務処理を推進してまいります。</p>
	<p>公務中における職員の交通事故があり、相手方に全治6か月の負傷をさせるなどして829,701円の損害賠償をしたほか、公用車の修理費として316,445円支出したものがあつた。 県民の交通事故防止を担う警察として、職員の安全運転の徹底に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【胎内警察署】</p>	<p>県警察においては、運転訓練指導者の養成研修や事故を発生させた職員を対象とした再発防止特別研修、各種会議や講習等における指示・注意、各所属における実車や映像版教養資料を活用しての訓練・教養等の交通事故防止のための取組を進めております。 今後もこれらの取組を強化し、職員の公務中の交通事故防止に努めてまいります。</p>
	<p>公務中における職員の交通事故で、相手方に297,000円の損害賠償をしたほか、公用車を使用不能としたものがあつた。 県民の交通事故防止を担う警察として、職員の安全運転の徹底に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【柏崎警察署】</p>	

監査の種別	平成29年度会計	定期監査
部局名	監査の結果	措置の内容
県民生活・環境部	<p>磐梯朝日国立公園鷹ノ巣吊橋補修工事について、指名競争入札で落札者がいなかったため随意契約を締結したが、予定価格を超えた金額で契約していた。 地方自治法施行令に基づいた適正な事務手続を行われたい。</p> <p style="text-align: center;">【環境企画課】</p>	<p>入札不調時における見積依頼書様式を新たに作成し、見積条件に「予定価格以内とする」と明記することで、予定価格を超える金額での見積もりがないよう徹底してまいります。 また、事務フローを作成し、適正な事務処理に努めてまいります。</p>

<p>防災局</p>	<p>新潟県被災者生活再建支援システムについて、物品管理簿に登載されていなかった。 物品会計規則に基づいた事務手続を行われたい。</p> <p style="text-align: center;">【防災企画課】</p>	<p>物品管理簿に登載するとともに、物品会計規則に基づいた事務手続の周知徹底を図り、再発防止に努めてまいります。</p>
<p>福祉保健部</p>	<p>新潟県介護福祉士等修学資金貸付金に係る未調定債権について、貸与者に対する就業状況の確認等が不十分で、免除の手続がされていないにもかかわらず返還を求めているものがあり、また、それが認識されていたにもかかわらず長期にわたり対応が不十分であるなど、債権管理が適切に行われていなかった。また、過去に貸付金全額を返還済みの者に対して、借用証書の返還がされていないものがあった。 本貸付金に係る債権管理が適切に行われておらず、また、管理監督者による監督も不十分であったことは問題であるため、早急に状況把握に努めるとともに、財務規則に基づく債権の適正管理の徹底を図られたい。</p> <p style="text-align: center;">【福祉保健課】</p>	<p>平成30年3月に対象者全員への就業状況の確認を行い、課内で情報共有を図るとともに、弁護士にも相談しながら免除等の手続を進めています。 今後も、本人に加え、保証人等にも連絡をとりながら、財務規則に基づく適切な債権管理に努めてまいります。</p>
	<p>新潟県住宅新築資金等貸付金収入について、決算日現在、過年度調定分477件19,702,429円が未納となっていた。 件数、金額とも増加しているため、具体的な回収手法の見直しを行い、未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【福祉保健課】</p>	<p>未納分については分割納入方式により償還させることとしており、平成30年10月31日までに20件878,089円が納入済みです。 今後も市町村と連携を図り、債務者に加え、保証人等にも連絡をとりながら、未納額の早期収納に努めてまいります。</p>
	<p>新潟県看護職員修学資金貸付金に係る未調定債権について、貸与者に対する就業状況の確認等が不十分で、免除の手続がされていないにもかかわらず返還を求めているものがあり、また、それが認識されていたにもかかわらず長期にわたり対応が不十分であるなど、債権管理が適切に行われていなかった。 本貸付金に係る債権管理が適切に行われておらず、また、管理監督者による監督も不十分であったことは問題であるため、早急に状況把握に努めるとともに、財務規則に基づく債権の適正管理の徹底を図られたい。</p> <p style="text-align: center;">【医師・看護職員確保対策課】</p>	<p>平成30年3月に対象者全員への就業状況の確認を行い、課内で情報共有を図りながら、免除等の手続を進めています。 今後も、本人に加え、保証人等にも連絡をとりながら、財務規則に基づく適切な債権管理に努めてまいります。</p>

<p>母子父子寡婦福祉資金貸付金収入について、決算日現在、21,850件110,255,916円が未納となっていた。 件数、金額ともに増加しているの で、具体的な回収手法の見直しを行 い、未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【児童家庭課】</p>	<p>地域振興局健康福祉（環境）部を通じた償還指導により、納入の促進を図った結果、平成30年10月31日までに474件3,244,273円が納入済みです。 未納者の状況把握に努め、個々の状況に応じた早期の償還指導を行うことにより、未納額の早期収納に努めてまいります。</p>
<p>児童扶養手当返納金収入について、決算日現在、208件6,179,300円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【児童家庭課】</p>	<p>地域振興局健康福祉（環境）部を通じた償還指導により、納入の促進を図った結果、平成30年10月31日までに22件100,000円が納入済みです。 未納者の状況把握に努め、個々の状況に応じた早期の償還指導を行うことにより、未納額の早期収納に努めてまいります。</p>
<p>児童家庭費負担金収入について、平成29年12月31日現在、過年度調定分197件1,442,920円が未納となっていた。 件数、金額ともに増加しているの で、具体的な回収手法の見直しを行 い、未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【中央福祉相談センター】</p>	<p>未納者の状況把握に努め、個々の状況に応じた早期の償還指導を行うことにより、未納額の早期収納に努めてまいります。</p>
<p>障害福祉費負担金収入（児童福祉施設）について、平成29年12月31日現在、過年度調定分53件1,147,000円が未納となっていた。 件数、金額ともに増加しているの で、具体的な回収手法の見直しを行 い、未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【中央福祉相談センター】</p>	<p>未納者の状況把握に努め、個々の状況に応じた早期の償還指導を行うことにより、未納額の早期収納に努めてまいります。</p>
<p>コロニーにいがた白岩の里使用料収入について、平成30年1月31日現在、過年度調定分188件4,542,674円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【コロニーにいがた白岩の里】</p>	<p>未納が生じている利用者の所属部や市町村担当者と連携し、納入相談や督促を行い、また成年後見制度を検討する等、個別の状況に応じた収納方法により未収金の解消に努めてまいります。 なお、指摘のありました事項における平成30年10月31日現在までの納入額は46件1,269,900円です。</p>

産業労働観光部	<p>設備合理化資金貸付金収入等について、決算日現在、過年度調定分26件14,324,680円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: right;">【産業政策課】</p>	<p>債務者や連帯保証人に対して督促を行っており、平成30年10月31日までに5件114,000円が納入済みです。 今後も、債務者等の状況に応じた計画返済など債務者等と十分協議を行い、未納額の圧縮に努めてまいります。</p>
	<p>中小企業支援資金貸付事業収入等について、決算日現在、過年度調定分82件754,042,611円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: right;">【産業政策課】</p>	<p>未納額が多額となっている債務者については、計画的な償還を指導するなど、償還能力に応じた債権回収に努めており、平成30年10月31日までに14件1,878,000円が納入済みです。 今後とも、債務者等と十分協議を行い、未納額の圧縮に努めてまいります。</p>
農林水産部	<p>林業改善資金貸付事業収入について、決算日現在、過年度調定分25件52,812,840円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: right;">【経営普及課】</p>	<p>債務者や連帯保証人に対して督促を行うとともに、償還能力に応じた計画的な分割納入を指導するなど、債権回収に努めており、平成30年9月末までに585,000円が納入済みです。 今後とも、債務者等と十分協議を行うとともに、権利放棄の基準に該当する案件があるか判断しながら、収納促進に努めてまいります。</p>
	<p>県が認証基準を定めた越後杉ブランド認証制度について、一部の工場において認証基準に定められた製品検査が行われていないなど、不適切な事案が判明した。また、県は、工場に対し年1回以上の定期検査を行うこととしている県木材組合連合会の検査が不十分と認識しているながら、十分な対応を行ってこなかった。 このことは、越後杉ブランド認証材に対する信頼を損なう憂慮すべき事案である。 現在、事案の全容の把握に向けて調査中とのことであるが、越後杉ブランド認証制度に基づく補助金も交付されており、引き続き調査に取り組まれるとともに、早急に対応策を検討されたい。 特に、建築主等への対応については万全を期されたい。</p> <p style="text-align: right;">【林政課】</p>	<p>不適切事案が生じるに至った経緯について検証し、その上で、再発防止策を含め、総括してまいります。 越後杉ブランド認証制度に基づく補助金については、現在、不適切な認証工場の出荷状況を確認しているところであり、それらの状況も踏まえながら慎重に検討を進めてまいります。 また、不適切な工場からの出荷材を利用された建築主等の不安や相談に真摯に対応するとともに、大勢のユーザーの方々に対しても、当面の間、相談窓口を設置し、個々の相談に誠実に対応してまいります。</p>

土木部	<p>一般県道寺泊西山線の路面陥没事故において、事務所と本庁の間の情報伝達及び確認が不十分であったという不適切な対応により、報道発表内容を3週間後に訂正する事態を招いた。</p> <p>今後は、このようなことがないよう、平成29年8月10日付け監第1651号の土木部長通知に基づき、迅速かつ適切な情報収集と情報伝達を徹底されたい。</p> <p style="text-align: center;">【道路管理課】</p>	<p>平成29年8月10日付け監第1651号の土木部長通知で定めた「事件・事故対応の心得」を徹底するよう職員に周知するとともに、道路損傷等に関する情報の処理方法を統一化するなど道路管理体制の強化を図りました。</p> <p>今後は、迅速かつ適切な情報収集と情報伝達を徹底してまいります。</p>
	<p>加治川治水ダムの観光放流に伴う水難事故後の対応において、情報収集・情報伝達の方法や内容が不適切であったことから、知事への報告及び報道発表に遅れを招いたほか、操作規則の解釈等において事実と異なる記者発表を行うという不適切なものがあつた。</p> <p>今後は、このようなことがないよう、平成29年8月10日付け監第1651号の土木部長通知に基づき、迅速かつ適切な情報収集と情報伝達を徹底されたい。</p> <p style="text-align: center;">【河川管理課】</p>	<p>平成29年8月10日付け監第1651号の土木部長通知で定めた「事件・事故対応の心得」を徹底するよう職員に周知するとともに、事件・事故時の速やかな情報伝達を夜間警備嘱託員も含めて徹底するよう職員へ周知しました。</p> <p>また、再発防止を図るため引き続きダム担当者会議等で注意喚起を行ってまいります。</p>
新発田地域振興局	<p>児童家庭費負担金収入について、決算日現在、過年度調定分163件1,228,303円が未納となっていた。</p> <p>件数、金額ともに増加しているのので、具体的な回収手法の見直しを行い、未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【健康福祉環境部】</p>	<p>未収金対策会議等において、対象者の家庭状況や滞納に関する問題点について担当者間で情報共有し、効果的な収納対策を検討するとともに、電話督促、文書催告、戸別訪問を行うなど計画的かつ組織的な対応を行い、未納額の早期収納に努めてまいります。</p> <p>なお、指摘のありました事項における平成30年10月31日までの納入額は、17件83,800円です。</p>
	<p>土地改良区への物品貸付に係る物品貸付簿が作成されていなかった。</p> <p>物品会計規則に基づいた事務手続を行われたい。</p> <p style="text-align: center;">【農村整備部】</p>	<p>物品貸付簿を作成するとともに、物品会計規則に基づいた事務手続の周知徹底を図り、再発防止に努めてまいります。</p>

	<p>加治川治水ダムにおける観光放流について、危険箇所の確認、注意喚起の準備、緊急連絡体制の構築などを事前に十分検討して観光放流実施の判断を行うべきところ、これを行わず、計画性のないまま現場の判断で放流を実施した。</p> <p>その結果、観光放流及びその後の水位調整のための放流により急激な増水を起こした上、ダム操作規則及び同細則に規定する関係機関への通知及び一般への周知を行わないなどの違反があったことで、下流の公園で河川内にいた親子が流され負傷するという重大な事故を起こし、相手方に360,330円の損害賠償を行った。</p> <p>県民の生命・財産に重大な影響を及ぼすダム操作において無計画かつ規則等に反した運用が行われたことは、県民の信頼を大きく損なう極めて遺憾な事態である。</p> <p>今後は、規則等に基づいた適正なダム操作を徹底されたい。</p> <p style="text-align: right;">【地域整備部】</p>	<p>ダム操作規則及び同細則を厳守し、適正なダム操作を徹底することにより、再発防止に努めてまいります。</p>
	<p>加治川治水ダムの観光放流に伴う水難事故後の対応において、情報収集・情報伝達の方法や内容が不適切であったことから、知事への報告及び報道発表に遅れを招いたほか、操作規則の解釈等において事実と異なる記者発表を行うという不適切なものがあった。</p> <p>今後は、このようなことがないよう、平成29年8月10日付け監第1651号の土木部長通知に基づき、迅速かつ適切な情報収集と情報伝達を徹底されたい。</p> <p style="text-align: right;">【地域整備部】</p>	<p>平成29年8月10日付け監第1651号の土木部長通知に基づき、迅速かつ適切な情報収集と情報伝達に努めてまいります。</p>
新潟地域振興局	<p>100万円を超える重油の購入について、予定価格書及び契約書を作成していないものがあった。</p> <p>財務規則に基づいた事務手続を行われたい。</p> <p style="text-align: right;">【地域整備部】</p>	<p>財務規則及び出納局通知に基づき、適正に処理するよう改めて確認を徹底するとともに、再発防止に努めてまいります。</p>

<p>三条地域振興局</p>	<p>生活保護費徴収金収入（生活保護法第78条）について、平成29年11月30日現在、過年度調定分113件10,470,540円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【健康福祉環境部】</p>	<p>履行延期により継続的に返納を行っている者もありますが、今後も家庭訪問、電話及び文書の送付により未納者に対して継続して指導を行ってまいります。</p> <p>また、保護費支給時や年金支給日などの収入があった際に集中して返納指導を行うことや、未申告の収入が疑われるケースについては預金調査を随時実施することにより、未納額の早期収納と新たな債権の発生防止に取り組んでまいります。</p> <p>また、債権の発生防止のため、保護開始時に収入申告義務についての周知を徹底し、継続中の世帯に対しても収入申告義務があることを、年に1回以上、再度周知するよう各担当者に指示しております。</p> <p>なお、指摘のありました事項における平成30年10月31日までの納入額は7件88,000円です。</p>
	<p>生活保護費返還金収入（生活保護法第63条）について、平成29年11月30日現在、過年度調定分7件2,153,564円が未納となっていた。 件数、金額とも増加しているため、具体的な回収手法の見直しを行い、未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【健康福祉環境部】</p>	<p>履行延期により継続的に返納を行っている者もありますが、今後も家庭訪問、電話及び文書の送付により未納者に対して継続して指導を行ってまいります。</p> <p>また、保護費支給時や年金支給日などの収入があった際に集中して返納指導を行うことや、未申告の収入が疑われるケースについては預金調査を随時実施することにより、未納額の早期収納と新たな債権の発生防止に取り組んでまいります。</p> <p>また、債権の発生防止のため、保護開始時に収入申告義務についての周知を徹底し、継続中の世帯に対しても収入申告義務があることを、年に1回以上、再度周知するよう各担当者に指示しております。</p> <p>なお、指摘のありました事項における平成30年10月31日までの納入額は5件69,459円です。</p>
	<p>県が管理する道路において、側溝の蓋と蓋との隙間に自転車の前輪が落下して運転者が転倒し負傷した事故が発生し、相手方に1,312,204円の損害賠償をしたものがあった。 施設の管理に万全を期されたい。</p> <p style="text-align: center;">【地域整備部】</p>	<p>道路パトロールや過去の事故事例の分析等により、道路異常を早期に発見することなどを徹底し、道路管理瑕疵事故の防止に努めてまいります。</p>

<p>長岡地域振興局</p>	<p>児童家庭費負担金収入について、決算日現在、過年度調定分417件2,653,890円が未納となっていた。 件数、金額ともに増加しているの で、具体的な回収手法の見直しを行 い、未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【健康福祉環境部】</p>	<p>未収金対策会議等において、対象者の家庭状況や滞納に関する問題点について担当者間で情報共有し、効果的な収納対策を検討するとともに、電話督促、文書催告、戸別訪問を行うなど計画的かつ組織的な対応を行い、未納額の早期収納に努めてまいります。</p> <p>なお、指摘のありました事項における平成30年10月31日までの納入額は、2件18,000円です。</p>
	<p>公務中における職員の交通事故が4件あり、相手方に103,491円の損害賠償をしたほか、公用車2台をそれぞれ廃車又は使用不能としたものがあつた。 安全運転の徹底に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【健康福祉環境部】</p>	<p>職員に対しては、日常的に交通法規の遵守と安全運転の励行を呼び掛けており、交通安全マネジメントの更なる強化により事故根絶に努めてまいります。</p>
	<p>公務中における職員の交通事故が3件あり、相手方に1,270,017円の損害賠償をしたほか、公用車の修理費として558円支出したものがあつた。 安全運転の徹底に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【農林振興部】</p>	<p>定例の会議等で、交通事故防止・安全運転の周知徹底を図るとともに、当部独自で職員を対象とした交通安全講習会を開催するなど、安全運転の徹底に努めてまいります。</p>
	<p>一般県道寺泊西山線において路面陥没が発生し、転落した通行車両の運転者の負傷及び車両の全損という重大な結果を招き、790,472円の損害賠償を行った。 路面変状を覚知した場合は、平成29年12月11日付け道管第279号の道路管理課長通知に基づき、道路の管理に万全を期されたい。</p> <p style="text-align: center;">【地域整備部 与板維持管理事務所】</p>	<p>平成29年12月11日付け道管第279号に基づき、路面の変状を覚知した場合は、速やかに現地調査を実施するとともに、状況により通行規制の実施など、第三者被害防止措置を講じてまいります。</p>
	<p>一般県道寺泊西山線の路面陥没事故において、事務所から本庁への情報伝達及び確認が不十分であったことと、事務所が主体的に報道資料を作成していなかったという不適切な対応により、報道発表内容を3週間後に訂正するという事態を招いた。 今後は、このようなことがないよう、平成29年8月10日付け監第1651号の土木部長通知に基づき、迅速かつ適切な情報収集と情報伝達を徹底されたい。</p> <p style="text-align: center;">【地域整備部 与板維持管理事務所】</p>	<p>事件・事故時の対応に当たっては、迅速かつ適切な情報収集に努めるとともに、報道資料を事務所が主体的に作成するなど、本庁等への的確な情報伝達に、より一層努めてまいります。</p>

南魚沼地域振興局	<p>児童家庭費負担金収入について、平成29年11月30日現在、過年度調定分373件3,066,240円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【健康福祉環境部】</p>	<p>未収金対策会議等において、対象者の家庭状況や滞納に関する問題点について担当者間で情報共有し、効果的な収納対策を検討するとともに、電話督促、文書催告、戸別訪問を行うなど計画的かつ組織的な対応を行い、未納額の早期収納に努めてまいります。</p> <p>なお、指摘のありました事項における平成30年10月31日までの納入額は、2件15,200円です。</p>
十日町地域振興局	<p>稲の生育調査用に供するための葉緑素計の貸与について、物品貸付簿を作成していなかった。 物品会計規則に基づいた事務手続を行われたい。</p> <p style="text-align: center;">【農業振興部】</p>	<p>物品貸付簿を作成するとともに、物品会計規則に基づいた事務手続の周知徹底を図り、再発防止に努めてまいります。</p>
上越地域振興局	<p>児童家庭費負担金収入について、決算日現在、過年度調定分431件5,301,330円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【健康福祉環境部】</p>	<p>未収金対策会議等において、対象者の家庭状況や滞納に関する問題点について担当者間で情報共有し、効果的な収納対策を検討するとともに、電話督促、文書催告、戸別訪問を行うなど計画的かつ組織的な対応を行い、未納額の早期収納に努めてまいります。</p> <p>なお、指摘のありました事項における平成30年10月31日までの納入額は、28件431,000円です。</p>
	<p>公務中における職員の交通事故が3件あり、相手方に1,678,551円の損害賠償をしたほか、公用車の修理費として57,024円支出したものがあつた。 職員の安全運転の徹底に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【農林振興部】</p>	<p>部内会議において、定期的に交通事故に対する留意事項を確認し、啓発文書により各課の会議等を通じて部内全体に注意喚起を行い、継続的に交通事故防止に取り組んでまいります。</p>
	<p>県が管理する道路において、側溝のグレーチング蓋が外れ歩行者が転落し負傷した事故が1件、走行中の車両が路面の穴ぼこに落ちタイヤを損傷した事故が2件発生し、相手方に3,973,684円の損害賠償をしたものがあつた。 施設の管理に万全を期されたい。</p> <p style="text-align: center;">【地域整備部】</p>	<p>県が管理する道路について、道路パトロール等を通じて、早期発見、原因の除去、復旧に努めてまいります。</p>

佐渡地域振興局	<p>生活保護費徴収金収入（生活保護法第78条）について、平成29年12月31日現在、過年度調定分117件6,400,887円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【健康福祉環境部】</p>	<p>未納者2名のうち1名（109件4,864,680円）は、定期的に督促しているにもかかわらず納入がない状況です。同人が住民税を滞納している居住市とも情報を共有しながら、引き続き督促してまいります。 他の1名（8件1,536,207円）は死亡しており、代襲相続人2名に対し納入を求めてまいります。</p>
教育委員会	<p>公務中に職員が意識を喪失し救急搬送され、その後死亡する事故があった。 この事故を契機として設置された第三者調査委員会等の調査によって、管理監督者による時間外勤務や業務量の管理が不十分であったことなどが明らかとなった。 職員の勤務状況や業務量を把握し、適切に管理されていなかったことは問題であるため、業務管理の徹底を図るとともに、職場環境の改善に取り組まされたい。</p> <p style="text-align: center;">【高等学校教育課】</p>	<p>第三者調査委員会の指摘を受け、係会議の実施等による業務管理の徹底を図るとともに、新聞切り抜きの廃止、業務の集中処理など、長時間勤務の縮減に向け、即時実施可能なものから取組を行っております。 また、教育庁内で「働き方改革推進チーム」が設置され、検討を行っているところであり、検討結果を踏まえ、更なる改善を図ってまいります。 職員の勤務状況等の把握については、庁内LANパソコンのログ記録及び登退庁簿と時間外勤務命令の突合を行い、差異がある場合については本人に確認を行うよう取り組んでおります。</p>
	<p>新潟県奨学金貸付金等収入について、決算日現在、過年度調定分2,070件88,558,559円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【高等学校教育課】</p>	<p>催告等の結果、平成30年12月7日現在、324件15,912,962円の納入があり、未納額は1,746件72,645,597円となっております。 平成28年度から主に債権回収を担当する非常勤嘱託員を採用し、また一部の未納債権については弁護士法人へ債権回収を委託しており、未納債権回収を強化しているところです。 新潟県財務規則に基づく所定の督促とともに、奨学金管理システムを活用しながら本人及び連帯保証人等に対して未納額の早期回収に努めてまいります。</p>
	<p>貸付中の美術品について、物品貸付簿を作成しておらず、また照合確認5件が未了だった。 物品会計規則に基づいた事務手続を行われたい。</p> <p style="text-align: center;">【近代美術館】</p>	<p>物品貸付簿を作成するとともに、物品会計規則に基づき照合確認を実施いたしました。 書面による照合確認対象物品について確認を徹底し、再発防止に努めてまいります。</p>

<p>生徒名表などが掲載された文化祭の企画書について、誤って別のメールアドレスに送信したものがあった。 個人情報の取扱いに留意し、再発防止の徹底に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【五泉高等学校】</p>	<p>平成29年4月の職員会議において個人情報の管理を厳正にするよう指導するとともに、同年9月の職員朝会において個人情報の校外への持ち出しの禁止を指導いたしました。 また、個人情報を含まないデータの持ち出しについては、教頭が管理する学校貸与のUSBを使用することを再確認するとともにメールアドレスやFAX番号を複数人で確認のうえ送信するよう指導いたしました。 平成30年度職員会議においても、個人情報の管理について、校長が改めて注意喚起を行い、再発防止に努めてまいります。</p>
<p>P T A会費等の関係書類を誤って別の生徒に渡したものがあった。 平成28年度において授業料関係書類の誤配付が発生したにもかかわらず、平成29年度に同様の事故が発生した。個人情報の取扱いに留意し、再発防止の徹底に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【三条高等学校】</p>	<p>個人情報の取扱いについては、個人情報の保護対策に基づき更なる管理徹底を周知いたしました。個別の生徒への配付物を手渡す際には、宛名について複数人で確認することを再徹底し、誤配布の防止に努めてまいります。</p>
<p>劇物について、容器に所定の表示をしていないものがあった。 前回監査において、容器への未表示があり、注意を受けたにもかかわらず、今回も同様の不備があった。劇物の適正な管理を徹底されたい。</p> <p style="text-align: center;">【三条東高等学校】</p>	<p>劇物・毒物の表示是正後、全ての容器について、薬品担当者（化学、生物）・管理職とともに所定の表示を確認いたしました。 また、使用見込みのない劇物・毒物については順次廃棄してまいります。 今後も担当者による定期的な管理点検及び管理職等による確認を実施し、適正な管理を徹底してまいります。</p>
<p>答案用紙1枚について、誤って紛失したものがあった。 平成28年度において答案用紙及び健康診断票について紛失が発生したにもかかわらず、平成29年度に同様の事故が発生した。個人情報の取扱いに留意し、再発防止の徹底に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【久比岐高等学校】</p>	<p>考查問題は確実に考查問題保管のロッカー（鍵付き）で保管することを徹底するとともに、考查問題の返却にあたっては、返却日に欠席した生徒へは授業時間に返却するのではなく、休み時間に職員室で返却するようにルールを改め、再発防止に努めてまいります。</p>

	<p>平成28年度生徒会費決算時点における通帳残高が、決算書上の繰越金額よりも176,236円多く、不一致となっていた。会計担当者の複数年度にわたる会計事務の誤りのほか、出納責任者や総括責任者の管理及び監督が十分でなかったことなど、会計処理が不適切であったと認められる。</p> <p>新潟県県立学校徴収金会計取扱要綱に基づき、学校徴収金の適正処理を徹底されたい。</p>	<p>平成24年から平成28年の生徒会会計について、通帳の入出金の記録と根拠書類を基に正しい出納記録簿と決算書を作成いたしました。</p> <p>作成した正しい決算書を現在在籍している生徒の保護者へ配付するとともに、当時在籍していた生徒の保護者に対しては、経過説明とお詫びを内容とする文書を郵送いたしました。</p> <p>学校徴収金と私費会計について、平成30年8月に出納責任者による点検を行うとともに、会計様式の統一を図り年度末に向けて適正な処理を図ってまいります。</p>
<p>公安委員会</p>	<p>公務中における職員の交通事故が20件あり、相手方に744,295円の損害賠償をしたほか、公用車の修理費等として1,903,268円支出したものがあつた。</p> <p>県民の交通事故防止を担う警察として、職員の安全運転の徹底に努められたい。</p>	<p>県警察においては、運転訓練指導者の養成研修や事故を発生させた職員を対象とした再発防止特別研修、各種会議や講習等における指示・注意、各所属における実車や映像版教養資料を活用しての訓練・教養等の交通事故防止のための取組を進めております。</p> <p>今後もこれらの取組を強化し、職員の公務中の交通事故防止に努めてまいります。</p>
	<p>公務中における職員の交通事故があり、相手方に2,116,379円の損害賠償をしたほか、公用車の修理費として531,132円支出したものがあつた。</p> <p>県民の交通事故防止を担う警察として、職員の安全運転の徹底に努められたい。</p>	
	<p>職員の携行資料の不適切な管理により個人情報漏えいし、相手方に重大な損害を与えたものがあつた。</p> <p>職務の遂行に当たっては細心の注意を払い、個人情報を含む書類等の厳重な管理を徹底されたい。</p>	<p>県警察においては、個人情報流出防止のための各種施策を実施いたしました。また、職務倫理実戦塾を実施するなどして意識の向上を図りました。</p> <p>このほか、各種会議における職員への指示、各警察署への巡回教養、各種講習等における教養、情報セキュリティ監査時の新たな手法による教養等、個人情報流出防止及び情報セキュリティ意識向上のための教養を継続して実施しているところであります。</p> <p>今後も職員に対して、あらゆる機会を通じて繰り返し指導教養を行うなど、再発防止に努めてまいります。</p>

監査の種別	平成30年度会計 随 時 監 査	
部局名	監査の結果	措置の内容
交通政策局	<p>日本海横断航路事業における船舶調達のため県が3億円を出資した会社について、その目的を達成できないまま解散し、清算する事態となった。その結果、2億9,740万3,394円の県出資金を毀損させた。</p> <p>このような事案が二度と発生しないよう、再発防止の徹底に努めるとともに、県民の信頼回復に向けて全力をあげて取り組まれない。</p> <p style="text-align: right;">【港湾振興課】</p>	<p>日本海横断航路事業を踏まえた再発防止策として、このような事案が二度と発生しないよう、関係者間の役割分担や権限と責任を明確化し、報告体制を確立するなど、ガバナンスを確保したうえで事業を実施しているところです。</p> <p>今後とも再発防止の徹底に努め、県民の信頼回復に真摯に取り組んでまいります。</p>